2026年3月期　第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年2月5日

上場会社名　味の素株式会社　　上場取引所　東
コード番号　2802　URL　https://www.ajinomoto.co.jp/company/
代表者　（役職名）代表執行役社長　（氏名）中村　茂雄
問合せ先責任者　（役職名）執行理事グローバル財務部長　（氏名）渡辺　一臣　TEL　03-5250-8111

配当支払開始予定日　ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		事業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,164,168	1.1	145,992	5.6	136,955	7.3	97,828	7.4	89,749	8.9	163,710	23.6
2025年3月期第3四半期	1,151,035	7.8	138,201	11.0	127,592	11.5	91,097	7.4	82,441	6.2	132,430	△8.5

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	91.82	91.82
2025年3月期第3四半期	81.54	81.54

（注）1. 当社グループは、IFRSの適用にあたり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。
当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

（注）2. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。「基本的1株当たり四半期利益」、「希薄化後1株当たり四半期利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,897,365	819,394	743,555	39.2
2025年3月期	1,721,131	813,273	746,804	43.4

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期第3四半期	164,364	△79,839	△57,180	201,839
2025年3月期第3四半期	149,293	△50,215	△47,328	229,374

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	ー	40.00	ー	40.00	80.00
2026年3月期	ー	24.00	ー		
2026年3月期（予想）				24.00	48.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）2. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		事業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600,000	4.5	181,000	13.6	130,000	85.0	133.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更 ：無
③ 会計上の見積りの変更 ：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	1,005,637,616株	2025年3月期	1,005,637,616株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	41,874,000株	2025年3月期	11,237,848株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	977,422,639株	2025年3月期3Q	1,011,044,443株

（注）1. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。発行済株式数（普通株式）は、前連結会計年度 の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（注）2. 期末自己株式数には、当社の役員等を対象とする中期業績連動型株式報酬制度の導入により採用した役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2026年3月期3Q 792,000株、2025年3月期 811,200株）が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P2.「1. 経営成績等の概況 (1) 当四半期の経営成績の概況」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は2026年2月5日（木）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

添付資料の目次

1．経営成績等の概況 …… 2
(1) 当四半期の経営成績の概況 …… 2
(2) 当四半期の財政状態の概況 …… 5
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況 …… 5
(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析 …… 6
2．要約四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 …… 7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 …… 9
(3) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 13
（セグメント情報） …… 14
（重要な後発事象） …… 16

1. 経営成績等の概況

当社グループは、IFRSの適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の売上高は、調味料・食品セグメントの増収等により、前年同期を131億円上回る1兆1,641億円（前年同期比101.1%）となりました。事業利益は、ヘルスケア等セグメント及び調味料・食品セグメントの増益等により、前年同期を77億円上回る1,459億円（前年同期比105.6%）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、事業利益の増益等により、前年同期を73億円上回る897億円（前年同期比108.9%）となりました。

また、2025年5月8日公表の業績予想に対して、売上高、事業利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益を修正いたしました。

売上高については、経済状況や販売状況等を足元の事業環境下で見直した結果、調味料・食品セグメントを114億円、冷凍食品セグメントを95億円前回予想から引き下げ、ヘルスケア等セグメントを17億円前回予想から引き上げたこと等により、全社で前回予想から180億円引き下げ1兆6,000億円といたしました。修正予想に対する売上高の進捗率は72.8%です。

事業利益については、経済状況や販売状況、原材料コストの状況等を足元の事業環境下で見直した結果、調味料・食品セグメントを35億円前回予想から引き上げ、冷凍食品セグメントを35億円前回予想から引き下げ、ヘルスケア等セグメントを前回予想から30億円引き上げ、その他セグメント等を前回予想から20億円引き下げたことにより、全社で前回予想から10億円引き上げ1,810億円といたしました。修正予想に対する事業利益の進捗率は80.7%です。

親会社の所有者に帰属する当期利益については、事業利益の上方修正に加え、第4四半期連結会計期間にその他の営業収益で固定資産の売却益を計上することを踏まえ、前回予想から100億円引き上げ1,300億円といたしました。修正予想に対する親会社の所有者に帰属する四半期利益の進捗率は69.0%です。業績予想の前提となる為替レートについては、通期で1ドル=150円で設定しております。

なお、修正予想の詳細は本日発表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」も併せてご参照ください。

セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりです。

対前年実績	売上高（億円）			事業利益（億円）		
	第148期 第3四半期	前年同期増減	前年同期比	第148期 第3四半期	前年同期増減	前年同期比
調味料・食品	6,950	172	102.5%	1,135	23	102.2%
冷凍食品	2,167	△20	99.1%	84	△25	76.7%
ヘルスケア等	2,425	△2	99.9%	488	101	126.2%
その他	98	△18	84.5%	43	△9	81.6%
全社共通費（注）	―	―	―	△292	△11	104.2%
合計	11,641	131	101.1%	1,459	77	105.6%

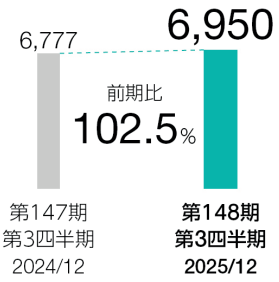
業績予想に対する進捗	売上高（億円）			事業利益（億円）		
	第148期 第3四半期	通期予想	進捗率	第148期 第3四半期	通期予想	進捗率
調味料・食品	6,950	9,477	73.3%	1,135	1,426	79.6%
冷凍食品	2,167	2,945	73.6%	84	115	73.8%
ヘルスケア等	2,425	3,408	71.2%	488	656	74.4%
その他	98	168	58.3%	43	53	81.4%
全社共通費（注）	―	―	―	△292	△442	66.2%
合計	11,641	16,000	72.8%	1,459	1,810	80.7%

（注）各報告セグメントに帰属しない全社共通費は、従来、マネジメント・アプローチに基づき一定の基準で各報告セグメントに配分しておりましたが、各報告セグメントの業績をより適切に評価するため、当連結会計年度より各報告セグメントに配分しない方法に変更しており、前連結会計年度に当該変更を遡及適用しております。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間における各報告セグメントのセグメント損益は調味料・食品セグメントで142億円、冷凍食品セグメントで34億円、ヘルスケア等セグメントで98億円、その他で6億円増加する一方、各報告セグメントに帰属しない全社共通費で280億円減少しております。なお、各報告セグメントに帰属しない全社共通費は、主に親会社の管理部門にかかる費用です。

① 調味料・食品セグメント

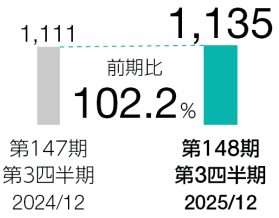
調味料・食品セグメントの売上高は、販売増等により、前年同期を172億円上回る6,950億円（前年同期比102.5%）となりました。事業利益は、増収効果等により、前年同期を23億円上回る1,135億円（前年同期比102.2%）となりました。

売上高(億円)



＜主要な変動要因＞
・調味料は、全体で増収。
　日本は、販売増により増収。
　海外は、為替影響あるも、販売増により増収。
・栄養・加工食品は、全体で増収。
　日本は、主に単価上昇効果により増収。
　海外は、為替影響や単価上昇効果により増収。
・ソリューション&イングリディエンツは、主に加工用うま味調味料の販売減により減収。

事業利益(億円)

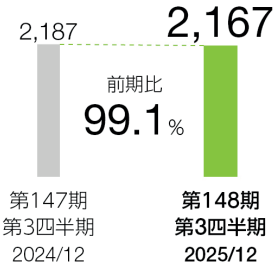


＜主要な変動要因＞
・調味料は、全体で増益。
　日本は、増収効果等により増益。
　海外は、増収効果等により増益。
・栄養・加工食品は、全体で増益。
　日本は、増収効果等により大幅増益。
　海外は、増収も、原材料コスト増加等により減益。
・ソリューション&イングリディエンツは、減収に伴い、全体で大幅減益。

② 冷凍食品セグメント

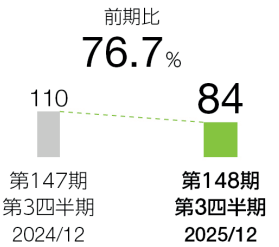
冷凍食品セグメントの売上高は、換算為替の影響等により、前年同期を20億円下回る2,167億円（前年同期比99.1%）となりました。事業利益は、主に北米の減益により、前年同期を25億円下回る84億円（前年同期比76.7%）となりました。

売上高(億円)



＜主要な変動要因＞
・日本は増収も、主に海外における為替影響により全体で減収。

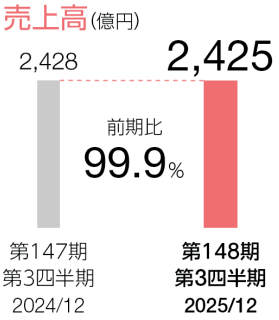
事業利益(億円)



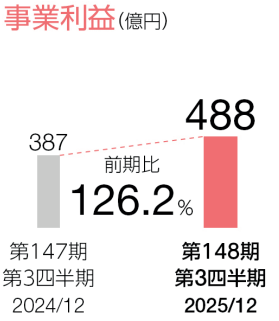
＜主要な変動要因＞
・主に北米の減益により、全体で大幅減益。

③ ヘルスケア等セグメント

ヘルスケア等セグメントの売上高は、電子材料の販売好調の影響等があるも、味の素アルテア社売却の影響等により、前年同期を2億円下回る2,425億円（前年同期比99.9%）となりました。事業利益は、電子材料の増収効果やバイオファーマサービス&イングリディエンツの増益等により、前年同期を101億円上回る488億円（前年同期比126.2%）となりました。



＜主要な変動要因＞
・バイオファーマサービス&イングリディエンツは、医薬用・食品用アミノ酸は販売増により増収も、バイオファーマサービス（CDMO）が味の素アルテア社売却の影響等により減収となり、全体で減収。
・ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）は、電子材料の販売好調により大幅増収。
・その他は、全体で減収。



＜主要な変動要因＞
・バイオファーマサービス&イングリディエンツは、医薬用・食品用アミノ酸、バイオファーマサービス（CDMO）ともに増益となり、全体で大幅増益。
・ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）は、大幅増収に伴い大幅増益。
・その他は、戦略的費用の投入等により全体で大幅減益。

④ その他

その他の事業の売上高は、前年同期を18億円下回る98億円（前年同期比84.5%）となり、事業利益は前年同期を9億円下回る43億円（前年同期比81.6%）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の1兆7,211億円に対して1,762億円増加し、1兆8,973億円となりました。これは主として、換算為替の影響による各資産残高の増加に加え、棚卸資産や現金及び現金同等物、売上債権及びその他の債権の増加があったことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末の9,078億円に対して1,701億円増加し、1兆779億円となりました。これは主として、有利子負債の増加によるものです。有利子負債残高は、コマーシャル・ペーパーの発行等により、前連結会計年度末に対して1,251億円増加し、6,212億円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末の8,132億円に対して61億円増加し、8,193億円となりました。自己株式の取得があったことにより減少した一方で、円安の進行に伴う在外営業活動体の換算差額や利益剰余金による増加があったこと等によるものです。資本合計から非支配持分を引いた親会社の所有者に帰属する持分は、7,435億円となり、親会社所有者帰属持分比率は39.2%となりました。

(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,643億円の収入（前年同期は1,492億円の収入）となりました。税引前四半期利益が1,369億円であり、減価償却費及び償却費652億円があったものの、法人所得税の支払額330億円があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、798億円の支出（前年同期は502億円の支出）となりました。有形固定資産及び無形資産の取得による支出765億円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、571億円の支出（前年同期は473億円の支出）となりました。コマーシャル・ペーパーの発行残高の増加による収入1,150億円があったものの、自己株式の取得による支出1,093億円、配当金の支払額430億円があったこと等によるものです。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、2,018億円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金の流動性について

当第3四半期連結累計期間は短期流動性に関し、コミットメントライン、当座貸越枠、コマーシャル・ペーパー発行枠等の調達手段によって十分な手元流動性を確保しております。

また、十分な手元流動性比率の維持に加え、主要取引銀行と締結しているコミットメントラインにより資金の安全性を確保しており、当第3四半期連結会計期間末のコミットメントラインの未使用額は円貨で2,000億円、外貨で100百万米ドルです。さらに、資金流動性リスク等が発生する可能性のある海外連結子会社に対して、当社が緊急貸付枠を設定し、一時的な資金繰りの支援体制を整備しております。

② 資金の調達

当第3四半期連結累計期間の資金調達は、調達コストとリスク分散の観点による直接金融と間接金融のバランス及び長期と短期の資金調達のバランスを勘案し、事業資金に関し、コマーシャル・ペーパー発行等による資金調達活動を行いました。

③ 資金の使途

当第3四半期連結累計期間の資金の使途は、主として事業資金であります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	164,776	201,839
売上債権及びその他の債権	174,136	204,709
その他の金融資産	17,990	26,240
棚卸資産	286,952	333,470
未収法人所得税	12,533	12,908
その他の流動資産	27,600	28,351
小計	683,989	807,519
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産	17,308	―
流動資産合計	701,298	807,519
非流動資産		
有形固定資産	581,330	627,685
無形資産	92,168	91,505
のれん	117,940	122,427
持分法で会計処理される投資	129,645	136,463
長期金融資産	45,823	54,781
繰延税金資産	10,198	10,712
その他の非流動資産	42,727	46,268
非流動資産合計	1,019,833	1,089,845
資産合計	1,721,131	1,897,365

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年3月31日）	当第3四半期連結会計期間 （2025年12月31日）
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	240,614	287,199
短期借入金	5,923	6,316
コマーシャル・ペーパー	―	115,000
１年内償還予定の社債	24,989	24,997
１年内返済予定の長期借入金	8,234	4,041
その他の金融負債	9,637	11,029
短期従業員給付	47,217	45,563
引当金	4,514	583
未払法人所得税	19,923	24,905
その他の流動負債	9,019	13,548
小計	370,075	533,185
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債	14,512	―
流動負債合計	384,588	533,185
非流動負債		
社債	204,412	204,478
長期借入金	211,795	207,098
その他の金融負債	46,130	64,452
長期従業員給付	30,443	33,927
引当金	4,267	5,286
繰延税金負債	22,989	25,559
その他の非流動負債	3,230	3,983
非流動負債合計	523,270	544,785
負債合計	907,858	1,077,970
資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	―	235
自己株式	△32,668	△141,969
利益剰余金	590,517	637,957
その他の資本の構成要素	105,838	167,469
売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素	3,253	―
親会社の所有者に帰属する持分	746,804	743,555
非支配持分	66,468	75,838
資本合計	813,273	819,394
負債及び資本合計	1,721,131	1,897,365

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自　2024年 4月 1日 至　2024年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自　2025年 4月 1日 至　2025年12月31日）
売上高	1,151,035	1,164,168
売上原価	△729,047	△718,810
売上総利益	421,987	445,357
持分法による損益	5,951	6,611
販売費	△154,412	△163,250
研究開発費	△21,790	△23,082
一般管理費	△113,534	△119,642
事業利益	138,201	145,992
その他の営業収益	3,484	6,150
その他の営業費用	△10,742	△13,339
営業利益	130,943	138,803
金融収益	6,685	7,051
金融費用	△10,036	△8,900
税引前四半期利益	127,592	136,955
法人所得税	△36,495	△39,126
四半期利益	91,097	97,828
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	82,441	89,749
非支配持分	8,655	8,079
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（円）	81.54	91.82
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	81.54	91.82

要約四半期連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自　2024年 4月 1日 至　2024年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自　2025年 4月 1日 至　2025年12月31日）
四半期利益	91,097	97,828
その他の包括利益（税効果後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	5,462	3,494
確定給付制度の再測定	△579	56
持分法適用会社における持分相当額	△67	368
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	187	717
ヘッジコスト剰余金	99	33
在外営業活動体の換算差額	38,441	60,287
持分法適用会社における持分相当額	△2,210	923
その他の包括利益（税効果後）	41,333	65,882
四半期包括利益	132,430	163,710
四半期包括利益の帰属:		
親会社の所有者	118,900	149,335
非支配持分	13,530	14,375

(3) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自　2024年 4月 1日 至　2024年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自　2025年 4月 1日 至　2025年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	127,592	136,955
減価償却費及び償却費	64,195	65,277
減損損失及び減損損失戻入益	1,027	1,385
従業員給付の増減額	△755	△2,902
引当金の増減額	△2,584	△3,396
受取利息及び受取配当金	△5,432	△5,812
支払利息	5,533	5,521
持分法による損益	△5,951	△6,611
有形固定資産及び無形資産の除売却損益	2,007	2,035
売上債権及びその他の債権の増減額	△9,007	△22,727
仕入債務及びその他の債務の増減額	△2,679	56,005
棚卸資産の増減額	△21,602	△29,993
その他の資産及び負債の増減額	2,042	3,667
その他	2,135	△5,790
小計	156,522	193,613
利息及び配当金の受取額	7,722	8,943
利息の支払額	△5,035	△5,165
法人所得税の支払額	△9,915	△33,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,293	164,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△65,807	△76,534
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	1,648	485
金融資産の取得による支出	△2,384	△6,565
金融資産の売却による収入	15,554	5,994
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	―	2,589
その他	774	△5,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,215	△79,839

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自　2024年 4月 1日 至　2024年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自　2025年 4月 1日 至　2025年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	△87,139	668
コマーシャル・ペーパーの増減額	23,000	115,000
長期借入れによる収入	116,976	－
長期借入金の返済による支出	△35,630	△8,282
社債の発行による収入	79,697	－
配当金の支払額	△39,059	△43,097
非支配持分への配当金の支払額	△14,271	△5,217
自己株式の取得による支出	△83,520	△109,341
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	－
リース負債の返済による支出	△7,398	△7,028
その他	17	118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,328	△57,180
現金及び現金同等物の換算差額	6,087	9,717
現金及び現金同等物の増減額	57,837	37,063
現金及び現金同等物の期首残高	171,537	164,776
現金及び現金同等物の四半期末残高	229,374	201,839

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、主として製品別のセグメントから構成されており、「調味料・食品」、「冷凍食品」、「ヘルスケア等」の3つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

各報告セグメントに帰属しない全社共通費は、従来、マネジメント・アプローチに基づき一定の基準で各報告セグメントに配分しておりましたが、各報告セグメントの業績をより適切に評価するため、当連結会計年度より各報告セグメントに配分しない方法に変更しており、前連結会計年度に当該変更を遡及適用しております。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間における各報告セグメントのセグメント損益は調味料・食品セグメントで14,244百万円、冷凍食品セグメントで3,405百万円、ヘルスケア等セグメントで9,804百万円、その他で639百万円増加する一方、各報告セグメントに帰属しない全社共通費で28,094百万円減少しております。なお、各報告セグメントに帰属しない全社共通費は、主に親会社の管理部門にかかる費用です。

各報告セグメントに属する製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	製品区分	主要製品
調味料・食品	調味料	うま味調味料「味の素®」、「ほんだし®」、「Cook Do®」、 「味の素KKコンソメ」、「ピュアセレクト® マヨネーズ」、 「Ros Dee®」（風味調味料）、「Masako®」（風味調味料）、 「Aji-ngon®」（風味調味料）、「Sazon®」（風味調味料）、 「SAJIKU®」（メニュー用調味料）、 「CRISPY FRY®」（メニュー用調味料）等
	栄養・加工食品	「クノール® カップスープ」、 「Yum Yum®」（即席麺）、「Birdy®」（コーヒー飲料）、 「Birdy®3in1」（粉末飲料）、 「Blendy®」ブランド品（「CAFÉ LATORY®」、スティックコーヒー等）、 「MAXIM®」ブランド品、「ちょっと贅沢な珈琲店®」ブランド品、 ギフト各種、オフィス飲料（カップ自販機、給茶機）等
	ソリューション&イングリディエンツ	国内外食用・食品加工業用うま味調味料「味の素®」、 外食用調味料・加工食品、 加工用調味料（天然系調味料、酵素製剤「アクティバ®」）、 弁当・惣菜、ベーカリー製品、核酸系調味料、 甘味料（加工用アスパルテーム等）等
冷凍食品	冷凍食品	餃子類（「ギョーザ」、「POT STICKERS」等）、 米飯類（「ザ★®チャーハン」、「CHICKEN FRIED RICE」等）、 麺類（「YAKISOBA」、「RAMEN」等）、 スイーツ類（業務用ケーキ、「MACARON」等）、 焼売類（「ザ★®シュウマイ」、「エビシューマイ」等）、 鶏肉加工品類（「やわらか若鶏から揚げ」、「ザ★®から揚げ」等）等
ヘルスケア等	医薬用・食品用アミノ酸	医薬用・食品用アミノ酸、培地
	バイオファーマサービス（CDMO）	医薬中間体及び原薬等の受託開発製造サービス
	ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）	電子材料（半導体パッケージ用層間絶縁材料「味の素ビルドアップフィルム®（ABF®）」等）、 機能性材料（接着剤「プレーンセット®」、 磁性材料「AFTINNOVA® Magnetic Film」等）、活性炭、離型紙等
	その他	飼料用アミノ酸、 スポーツニュートリション（サプリメント（「アミノバイタル®」）等）、 パーソナルケア素材（アミノ酸系洗浄剤「アミソフト®」、アミノ酸系メークアップ用油剤「エルデュウ®」・粉剤「アミホープ®」等）、 メディカルフード、農業サービス等

(2) セグメント売上高及び業績

当社グループの報告セグメントによる売上高及び業績は以下のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自　2024年4月1日　至　2024年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）1	計	調整額（注）2	要約四半期連結財務諸表計上額
	調味料・食品	冷凍食品	ヘルスケア等				
売上高							
外部顧客に対する売上高	677,794	218,774	242,834	11,631	1,151,035	―	1,151,035
セグメント間の内部売上高	6,361	445	3,922	24,459	35,189	△35,189	―
計	684,156	219,220	246,757	36,090	1,186,224	△35,189	1,151,035
持分法による損益	1,758	―	△74	4,266	5,951	―	5,951
セグメント利益又は損失（事業利益又は事業損失）	111,125	11,066	38,727	5,375	166,295	△28,094	138,201

その他の営業収益	3,484
その他の営業費用	△10,742
営業利益	130,943
金融収益	6,685
金融費用	△10,036
税引前四半期利益	127,592

（注）1. 「その他」には、提携事業及びその他サービス事業が含まれております。

（注）2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社共通費です。全社共通費は、主に親会社の管理部門にかかる費用です。

当第3四半期連結累計期間（自　2025年4月1日　至　2025年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）1	計	調整額（注）2	要約四半期連結財務諸表計上額
	調味料・食品	冷凍食品	ヘルスケア等				
売上高							
外部顧客に対する売上高	695,029	216,751	242,560	9,826	1,164,168	―	1,164,168
セグメント間の内部売上高	6,669	576	4,170	21,027	32,444	△32,444	―
計	701,699	217,327	246,731	30,854	1,196,612	△32,444	1,164,168
持分法による損益	2,762	―	△193	4,042	6,611	―	6,611
セグメント利益又は損失（事業利益又は事業損失）	113,521	8,491	48,873	4,388	175,274	△29,281	145,992

その他の営業収益	6,150
その他の営業費用	△13,339
営業利益	138,803
金融収益	7,051
金融費用	△8,900
税引前四半期利益	136,955

（注）1. 「その他」には、提携事業及びその他サービス事業が含まれております。

（注）2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社共通費です。全社共通費は、主に親会社の管理部門にかかる費用です。

（重要な後発事象）

（自己株式の消却）

当社は、2025年12月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、2026年1月26日に以下のとおり実施いたしました。消却後の当社の発行済株式の総数は、977,735,616株です。

1．消却した株式の種類　　普通株式
2．消却した株式の数　　27,902,000株
3．消却日　　2026年1月26日

（重要な固定資産の譲渡）

当社は、本日開催の取締役会において、2025年5月8日の適時開示「固定資産の譲渡に関するお知らせ」にて手続き開始をお知らせしておりました固定資産の譲渡について、下記のとおり決議いたしました。

1．譲渡の理由

本社移転（2024年6月7日発表）に向け、設計・工事を進めている中、資本効率改善に向けた施策の一環として当社が保有する固定資産の一部（本社ビル土地および建物）を譲渡することといたしました。

2．譲渡資産の内容

資産の内容及び所在	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益	現況
東京都中央区京橋 土地：2,206.64㎡（所有面積） 借地権：346.01㎡（借地面積） 建物：20,032.30㎡（延床面積）	451億円	45億円	406億円	本社ビル土地（一部借地）、および建物

（注）個別の譲渡価額については、譲渡先との守秘義務契約により公表を控えさせていただきますが、競争入札による適正な価格での譲渡となります。譲渡益は、帳簿価額及び譲渡に係る費用等の見込額を控除した概算額を記載しています。

3．譲渡先

譲渡先は国内事業法人ですが、譲渡先の意向により詳細につきましては開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引先関係及び関連当事者について、特記すべき事項はございません。

4．譲渡の日程

(1)　取締役会決議日	2026年2月5日
(2)　契約締結日	2026年2月5日
(3)　物件引渡期日	2026年2月27日（予定）

5．今後の見通し

当該固定資産譲渡により、2026年3月期第4四半期連結会計期間において、上記譲渡益をその他の営業収益に計上する予定です。